



せき かん
（創政会）

- 副市長を2名体制にしては
- 前沢福養線整備の請願採択後の状況は

質問 人口が予想を超えて減少し、高齢化率も30%を超え進行している。市の財政も県下のトップで硬直化しているが、今の市政で解決すべきと考える。市は次世代に明るい未来を残すべく国際リニアコライダーの誘致に積極的に取り組んでいる。積極的な市政運営を強固にするため副市長を2名体制にし、この難局を乗り切るべきではないか。

市長 市の条例は副市長2名体制を可能としている。当面は現体制のままこの難局を乗り切りたいと思っている。市の現状を判断しながら身の丈に合った無理のない市政運営を心掛けていきたい。

質問 請願者260名による前沢福養線整備の請願は平成19年8月に議長に提出された。議会で採択されてから5年以上が経過している。経過と現状は。



前沢福養線（鵜ノ木方面より）

市長 とりあえず調査費として予算を計上したが、国交省とJRの今後の計画との整合性について現状を見極めていく状況である。

質問 市民の生活向上や住民自治の目的で、市に対しさまざまな要望活動ができることになっている。請願に込めた市民の思いについて市長の考えは。

市長 市民の要望には真摯に耳を傾けている。請願等には特に願意をしっかりと汲み取っていきたいと思っている。



さとう かつあき
（創政会）

- 協働のまちづくり推進上の課題は
- 社会教育における地区センターの役割は

質問 協働のまちづくり推進にあたって、地域コミュニティ計画の見直しをどう進めるか。

市長 コミュニティ計画の見直しのポイントとして、地域の未来を見通した実施事業の見直し、協働のまちづくりの人材育成、自治会、諸団体を含めた市民主体の活動を中心とする。自治基本条例を基本にまちづくりを推進していく。

質問 協働のまちづくり推進の担い手をどう育成していくか。

市長 今年度アカデミー開催等により、協働のまちづくりの人材育成を進め、各地区・団体からの要望に応えたい。各地区の主体的活動・個性ある活動の中から、まちづくりリーダーが育成されていくことを期待している。

質問 社会教育における地区センターの役割は。

市長 地区における社会教育の課題に対して、各地区センターが拠点となって、地区と教育委員会が連携のもとに支援ネットワークを整備し、地区が主体的に活動を展開し社会教育の充実を図っていく。



「防災計画づくり手法研修会」地区センター長、振興会長によるワークショップ

質問 地域の教育力育成の担い手をどう育てるか。

教育委員長 社会教育が地区センターに一元化され、地域の教育力が問われている。学校・家庭・地域の教育力が諸活動を通じて発揮され、併せて教育力育成の担い手としても期待できる。生涯学習推進センターを中心に連携を深め、支援ネットワークを整備し、社会教育の充実を図る。